

2017年 1月19日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進



2017年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

2017年度政府予算案は、「アベノミクス」と「消費税頼み」路線の行き詰まりのしわよせを国民に押し付けるとともに、軍拡推進の道を暴走する、安倍内閣の強権的な姿勢を象徴する内容となっています。

暮らしに冷たい予算案となったのは、財政面でも安倍政治が行き詰まり、「トリクルダウン」と「消費税頼み」では暮らしも経済も良くなり、財政面でも安倍政権が行き詰まったからです。「税金の集め方」「税金の使い方」の抜本的改革に踏み出すことが必要です。

日本共産党は、国の予算が暮らしや地方経済を破壊するものであっても、地方自治体は住民の命と暮らしを守る「防波堤」の立場に立って、独自の施策で負担の軽減をはかることが必要と考えます。

日本共産党南砺市委員会は、2017年度予算編成にあたり、下記のことを要望いたします。

なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。

記

1. 安倍政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

①憲法違反の安保法制＝戦争法を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することは、立憲政治の最大・緊急課題です。立憲民主主義をまもり活かすために力を尽くされたい。 **H28-088-001 暮らしません課 協働のまちづくり係**

②安倍政権の経済政策「アベノミクス」は、格差と貧困がいつそう拡大し、経済と社会の危機をさらに深刻化し、その行き詰まりと破綻が、明瞭になりました。格差と貧困をただすため、「税金の集め方」「税金の使い方」「働き方の改革」「産業構造の改革」で、経済を民主的に改革するよう働きかけられたい。

H28-088-002 暮らしません課 協働のまちづくり係



③安倍政権は、原発を「重要なベースロード電源」として、原発再稼働への暴走を続けています。国民世論、福島第一原発事故の「収束」、「稼働原発ゼロの体験」、「核のゴミ対策」等々、再稼働路線は行き詰まっています。破たんしたその路線をキッパリ中止し、「原発ゼロの日本」に本格的に踏み出し、再生可能エネルギーの飛躍的普及をはかるよう働きかけられたい。 **H24-128-002に同じ 総務課 防災危機管理係**

④安倍政権は、沖縄県名護市辺野古の新基地建設、東村高江のオスプレイ着陸帯建設、伊江島飛行場での F35 戦闘機着陸帯建設など、異常な強権をむき出しにしています。沖縄の海兵隊基地は、世界への「殴り込み」の一大拠点を強化・固定化するものです。民意を踏みつけにしての強行は、民主主義の国では絶対に許されません。強く抗議されたい。 **H24-128-002に同じ 総務課 総務係**

⑤安倍政権の改憲策動の「本丸」が憲法 9 条改憲＝「戦争する国」づくりの完成にあることは明らかです。「自民党改憲案」は、「憲法によって権力を縛る」という立憲主義を全面的に否定し、「憲法を憲法でなくしてしまう」ものです。変えるべきは憲法ではなく、憲法をないがしろにした政治です。憲法を暮らしに生かした政治を目指されたい。 **H28-088-003 暮らしません課 協働のまちづくり係**

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

①政府は「要介護 1・2」の生活援助を保険給付から外す。福祉用具・住宅改修も「原則自己負担」、通所介護も保険給付から外そうとしています。「要支援 1・2」「要介護 1・2」を合わせれば認定者の 65%を超えます。まさに介護保険は「国家的詐欺」になりつつあります。介護保険のサービスが切り捨てとまらないよう努められたい。 **H28-088-004 地域包括ケア課 長寿介護係**

②社会保険料の事業主負担の軽減など思い切った中小企業支援をはかりながら、早期に時給 1000 円以上への引き上げが必要です。全国一律の最低賃金制度の確立を求めるとともに、市の臨時職員の時給は 1000 円以上とされたい。 **H24-128-010に同じ 総務課 人事係** **保育料 大幅増額**

③平成 24 年 7 月に再生エネによる電力の固定価格買取制度 (FIT 制度) が導入され、大きな効果をあげています。また 28 年度から固定価格買取制度の認定を受けない非 FIT 設備を対象にした支援事業が行われています。なお、新年度から買取価格が引き下げられるため太陽光発電などの普及が懸念されます。日本の再エネ導入状況は国際的にも大きく立ち遅れており、さらなる再エネ導入拡大に努められたい。 **H28-088-005 エコビレッジ推進課 エコビレッジ推進係**

④非婚 (婚姻歴のない) のひとり親があった場合、寡婦控除を適用したとみなし、保育料や市営住宅使用料を算定する際に、「みなし適用」とし対応されたい。

H27-078-005に同じ 子ども課 保育園係

3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために

H24-128-012に同じ
総務課
防災危機管理係

①原子力規制委員会は、志賀原発1号機原子炉直下を通る「S-1」断層が、活断層であると認めました。2号機の重要配管やタービン建屋の下を通る「S-2」「S-6」断層も「活断層の可能性はある」と判断しました。北陸電力に対し、志賀原発の再稼働をせず、同原発の廃炉を求められたい。

H25-106-008に同じ
建設課
道路河川維持管理係

②利賀ダムの治水効果は少なく、地すべりが懸念されます。「検討の場」での地すべり対策はまったく不十分であり、事業費を含め納得のいく説明を求められたい。また、転流工進入路の着工に入っても、あと13年間でダムが完成するとは考えられません。工事継続中であっても、住民が工事用道路を通行できるよう求め続けられたい。

H27-078-008に同じ
上下水道課
水道業務係

③上下水道の料金は基本水量制のため、10㍓未満でも10㍓分の料金がかかります。企業会計ですが、高齢者世帯や若年者世帯の過大な負担は不公平です。基本水量の引き下げ、または福祉制度として負担の軽減をはかられたい。H28-088-006 福祉課生活福祉係

H24-128-025に同じ
教育総務課
学務係

④昨年11月、文科省が公立小中学校のトイレの様式に関する調査結果を発表しました。当市では3年前に調査し、計画値もかかげています。あわせて公共施設での改修も促進されたい。

H27-078-010に同じ
建設課
道路河川維持管理係

⑤城端神明宮の曳山まつりが、ユネスコ無形文化遺産に登録され、観光客の増加が期待されます。曳山会館・蔵回廊裏の排水路が未整備です。排水に支障はありませんが、観光の観点で改修されたい。

4. 教育環境の整備を

H27-078-011に同じ
教育総務課
学務係

①小中学校の少人数学級は、高い教育効果があります。今年度は小学校3年生に35人学級選択制が導入され、来年度に4年生にも拡大されます。選択制では、学校内の加配教員からあてなくてはならず、県内の4割の対象で選択しませんでした。増えたクラス分の先生は、教育委員会が正規職員を増員配置するよう県に求められたい。

H28-088-007
子ども課
保育園係

②「教育振興基本計画」に「子育て環境の充実」が追加されました。「職員の人材確保と研修の充実」を載せていますが、職員（保育士）の資質向上では研修会への参加だけです。臨時職員を正規職員にするなど、正規職員の構成比率を計画的に増やされたい。また、臨時職員の時給の改善をはじめ、処遇の改善をはかられたい。

③平野部の中学校普通教室に、平成26年の夏休み期間に冷房施設が設置されました。小学校での設置も求めています。市内のいくつかの小学校では、大規模改修に合わせ冷暖房可能のエアコンが設置されていると思います。せっかくの設備を有効に使い、

H24-128-013に同じ
教育総務課
学務係

冷房ができない学校には冷房施設を設置し、生徒の勉学条件の向上をはかられたい。

H27-078-011に同じ
教育総務課
学務係

- ④学校給食費の保護者負担は年間5～6万円で、義務教育費の半分を占めています。小中学校合わせての学校給食費の年間総額は2億円余です。保護者負担の軽減をはかられたい。

H25-106-008に同じ
教育総務課
学務係

- ⑤市の就学援助の認定者の割合は小中学校ともに7%を超えています。子育て世代の貧困率は16.3%、6人に1人が貧困ラインを下回っており、1人親家庭の子どもの貧困率は54.6%にのぼります。市では就学援助の認定基準を生活保護の1.2倍としていますが、小矢部市のように生活保護基準の1.5倍とされたい。

H25-106-009に同じ
教育総務課
学務係

- ⑥図書館における司書の役割は大変大きなものがあります。「教育委員会事務の点検・評価報告書」でも学校図書館司書助手の「配置の充実、時間数の増、研修会への参加など」が毎年指摘されています。事業費の決算が予算より100万円程少なくなっているのは、司書助手の待遇が悪いためと考えられます。学校図書館司書助手の配置を1校1名の専任配置とするとともに、配置時間の延長をはかられたい。

- ⑦立野原監的壕のひとつ、丸山監的壕（城端）の今年度予定されていた修理が延期されました。保存修理と合わせて、そこからの眺望が良くないので、杉立木の所有者の理解・協力を得、眺望の回復をはかられたい。

H27-078-014に同じ
文化世界遺産課 世界遺産・文化財係

以上